

緊急対策

1 コロナ禍における原油価格・物価高騰対応

(1) 生活者への支援対策

コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰などに直面する生活困窮者などに対する生活支援や学校給食費などの負担軽減のほか、求職者などへの就労支援などを実施

①生活に困っている方々への給付金などの支給

○低所得のひとり親世帯への給付金の支給

低所得のひとり親世帯に対し、児童一人当たり一律5万円の給付金を支給（市分の低所得のひとり親世帯に対しては市が支給。また、市町村は住民税均等割非課税世帯の子育て世帯に対しても支給）

○緊急小口資金・住居確保給付金などの確保

収入減があった世帯を対象とした貸付金及び、貸付制度を利用できない世帯への支援金のほか、住居を失うおそれが生じている方への給付金について、申請受付期間の延長に伴う所要額を確保

○家計急変した世帯への私立高校などの授業料を支援

保護者の失業などによる家計急変により、私立高校などの授業料納付が困難になった生徒に対する授業料軽減補助の単価を引き上げ

②生活に困っている方々への支援体制の強化

○生活困窮者への支援体制の強化

地域の実情に応じた官民連携による生活困窮者を支援するプラットフォームを新たに設置するとともに、民間団体などの活動に対し支援

○住宅確保要配慮者に対する相談体制の強化

原油価格・物価高騰の影響により民間賃貸住宅への入居が困難な方の相談体制を強化するため、居住支援法人に対し情報通信機器などの購入経費を支援

③学校給食の負担軽減措置

○学校などにおける給食費の負担軽減

県立学校、私立小中高等学校、私立幼稚園、私立保育所などに対し、原油価格・物価高騰による給食費の増額分を支援（公立の小中学校、保育所などは設置者（市町村）において対応を検討）

④求職者などに対する就労支援

○求職者への総合的な求職支援

原油価格・物価高騰による業績悪化に伴う失業者などの心理面や求職を支援する、メンタルカウンセリングを実施するほか、合同企業説明会を開催

○生活困窮者に対する就労支援の強化

原油価格・物価高騰の影響による生活困窮者に対する就労相談体制を強化するため、県社会福祉協議会に配置している就労支援員を増員

○就労系障害福祉サービス事業への支援

利用者の賃金・工賃を確保するため、原油価格・物価高騰の影響により生産活動が停滞し減収となっている事業所を支援

（２）事業者への支援対策

コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰などによる影響を受ける事業者に対する事業継続への支援や燃料費などの高騰に対する負担軽減のほか、再生可能エネルギー設備の導入に対する支援などを実施

①原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者への事業継続・事業転換支援

○原油価格・物価高騰に対応した融資枠の創設

原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業向けの県制度融資を創設するとともに、融資を受ける際の信用保証料を全額支援

○地場産業に対する原油価格・物価高騰への支援

原油価格・物価高騰の影響を受ける地場産業に対し、一律10万円の支援金を支給

○事業転換や新商品開発に必要な設備導入などへの支援

小規模事業者が取り組む事業・業態転換や、地場産業事業者が取り組む新商品開発に必要な設備の導入などの支援について、原油価格・物価高騰対策枠を創設して拡充

②燃料価格高騰への負担軽減

○施設園芸農家に対する燃油価格高騰への支援

燃油価格が基準を上回った場合に補てん金を交付する、国の制度に加入する農家に対し、価格高騰分のうち農家の負担分を全額支援

○地域公共交通事業者に対する燃料高騰への支援

原油価格の高騰により影響を受けている地方鉄道事業者・広域バス路線事業者・タクシー事業者に対し、燃料価格上昇相当分を支援

○持続可能な地域物流モデルの構築を支援

県内工業団地などと運送事業者による共同輸配送サービス機能を構築するとともに、参加する製造事業者に対し原油価格高騰による輸送費を支援

○一般公衆浴場への支援

燃料価格の高騰により影響を受ける一般公衆浴場に対して、価格上昇分を支援

③原材料価格高騰への負担軽減

○畜産農家に対する配合飼料価格高騰への支援

配合飼料価格が基準を上回った場合に補てん金を交付する国の制度に加入し、配合飼料の使用量削減に取り組む農家に対し、価格高騰分のうち農家の負担分の一部を支援

○畜産農家への自給飼料生産設備導入への支援

配合飼料価格の高騰に対応するため、自給飼料の生産に要する設備の導入を支援

○県産材利用拡大支援

県産木材の高騰に対応するため、県内工務店に対し県産木材の使用量に応じ価格高騰分を支援

④再生可能エネルギー設備などの導入経費への支援

○再生可能エネルギー設備導入への支援

電力価格の高騰による県内企業への影響を踏まえ、太陽光発電設備やEMS、蓄電設備の導入経費を支援するとともに、県民向けの啓発を強化

○施設園芸農家などの省エネ設備導入への支援

燃油価格が基準を上回った場合に補てん金を交付する、国の制度への加入を促進するため、加入要件となる省エネ設備の導入を支援

○森林サービス産業事業者の省エネ設備導入への支援

原油価格・物価高騰の影響を軽減するため、既存設備から省エネ効果の高い設備への改修を支援

⑤その他の支援

○サプライチェーン対策などの生産設備導入の支援

県内企業が海外から国内生産に切り替えるための設備導入補助金について、原油価格・物価高騰対策として拡充

○農畜水産物などの輸出拡大に向けた経費への支援

資材費などの価格高騰が経営を圧迫する中、円安を契機として輸出を拡大するために必要な商品改良や商談費用などを支援

○農福連携商品を販売する事業者への支援

資材費など的高騰により生産コストが増加する中、農福連携に取り組む事業者の販売力強化のため、加工・販売施設の整備費を支援

○県産材の供給拡大に必要な設備導入への支援

国際情勢などによる外国産材の供給不足に伴う国産材の急速な需要拡大に対応するため、木材加工事業者の木材乾燥機の導入や、林業事業者の高性能林業機械の導入などを支援

○電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」による地域観光支援

原油価格・物価高騰の影響を受けた観光産業の回復に向け、電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」の対象事業を拡充

○県内バス事業者への商品造成などへの支援

原油価格・物価高騰の影響を受ける、県内バス事業者が企画する交通代金付商品の造成・販売促進などの取組みに対し支援

○オミクロン株の影響により売上が減少した事業者への支援

新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う影響により、売上が15%以上減少した事業者に対する支援金を確保

2 新型コロナウイルス感染症対策

○病床・宿泊療養施設・後方支援病床の確保

受入病床や宿泊療養施設の確保に加え、感染症患者の受入れ医療機関に対する協力金を確保

○医療機関における院内感染防止などへの支援

院内感染防止対策に必要な設備整備や、院内感染が発生した医療機関の再開・継続のための消毒や設備整備を支援

○飲食店における感染拡大防止策の強化

第三者認証取得店又は取得予定店による、換気設備工事費や空気清浄機の購入経費を支援